

アジア原子力協力フォーラム（FNCA）
日本 カントリーレポート（仮訳）

2003年12月3日

（日本の原子力政策）

我が国は1950年代の原子力開発の黎明期から一貫して核燃料サイクルを原子力政策の基本に据えております。発足したばかりの原子力委員会が1956年に策定した最初の原子力開発利用長期計画に「将来我が国の実情に応じた燃料サイクルを確立するため、増殖炉、核燃料再処理等の技術の向上を図る」旨明示して以来、我が国は核燃料サイクルの開発を一貫して継続しています。

我が国はエネルギー資源に乏しいことから、エネルギー自給率が極めて低い事実があります。原子力を除くエネルギー自給率は4%となっています。このため、エネルギー安全保障の観点から、ウラン資源の有効利用ができ、準国産燃料であるプルトニウムが得られる核燃料サイクルが必要となっています。

また、最近では温室効果ガスによる地球温暖化が国際的な問題となっています。この対策として、発電過程で二酸化炭素を排出しない原子力は、我が国にとって重要なエネルギー源と位置づけられています。

今年10月には、我が国最初の「エネルギー基本計画」が閣議決定されましたが、この中でも原子力発電は我が国の基幹電源と位置づけ、引き続き推進することとしており、核燃料サイクル政策を推進することを国の基本的考え方としています。

我が国の核燃料サイクルの最終目標は、プルトニウムを増殖できる高速増殖炉の導入であります。その実用化にはまだ時間を要することから、我が国は、プルトニウム利用の第一段階として、まず軽水炉でのMOX燃料利用を推進する方針としています。

(原子力を巡る状況)

我が国の原子力や核燃料サイクルを巡っては、最近相次ぐ不祥事や事故等が起こっており、これらの不幸な出来事により、原子力や核燃料サイクルに対する国民の信頼が大きく低下しています。

昨年から今年にかけては、原子力発電所での自主点検データ不正記載等の不祥事の影響により、原子力発電所を停止して安全確認を行っております。これらの停止した発電所は、安全確認を終了した後、順次運転を再開しておりますが、このことによって、原子力発電所の稼働率が低下しています。

また、1999年のMOX燃料データの改ざん問題によって軽水炉でのMOX燃料利用に対する国民の信頼が損なわれたことにより、未だ軽水炉でのMOX燃料利用は実現されておらず、計画は遅れています。

高速増殖原型炉「もんじゅ」に関しては、1995年のナトリウム漏洩事故等により運転再開への目途がはっきりとは立たない状況にあります。今年1月には、名古屋高裁金沢支部の設置許可無効の判決が出ておりますが、本件は最高裁に上告中であります。

このような苦境にありますが、今最も大事なことは、原子力や核燃料サイクルに対する国民の信頼回復を粘り強く進めることであります。原子力委員会では、今年8月に「核燃料サイクルについて」をとりまとめ、国民の核燃料サイクルに対する理解の推進を図っております。

また、我が国の核燃料サイクルの最終目標である高速増殖炉の開発に関しては、まず「もんじゅ」の改造、ついで運転再開を目指していきたいと考えております。「もんじゅ」は将来の高速増殖炉研究のために重要な施設と考えており、国際的に開かれた研究協力や交流を「もんじゅ」で行うつもりであります。

今年9月には、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の原

原子力二法人の統合に関する基本的な考え方がまとまりましたが、このためにも、統合される新たな法人では国際協力をその主要な任務の一つとすることで考えています。

（国際社会と原子力）

我が国は、原子力の利用を平和利用に限定しており、このことは、国内の政策や法律と共に国際条約や二国間協定などにより堅持されております。さらに、我が国は利用目的のない余剰なプルトニウムは持たない方針を持っています。原子力委員会は、今年8月に「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について」を決定して、我が国独自の自主的な措置として、プルトニウム利用のさらなる透明性向上を図っています。

原子力の平和利用を推進していくためには、核不拡散体制の維持が極めて重要です。IAEA追加議定書は、与えられる情報の幅を広げ、補完的なアクセスを行うことによって、IAEAの保障措置を強化するものであります。我が国はIAEAと協力して、引き続き追加議定書の普遍化に務めていく所存です。今時合会に出席されている未締結の国々にも、追加議定書への参加が広がることを望みます。

（原子力科学技術）

将来のエネルギー源と期待される核融合では、国際熱核融合実験炉（ITER）計画が進められています。ITER計画では、今年中国及び韓国の参加を得たことは大変喜ばしく、国際協力の気運がより一層高まっております。我が国はITERの建設サイトとして青森県六ヶ所を提案しており、引き続きITER計画の推進に積極的に貢献していく所存です。

FNCAでは、現在8分野で11のプロジェクトが進められていますが、放射線の利用は各国の関心の高い分野です。FNCAでは、

例えば放射線によるがん治療の標準手順の確立とその普及など、放射線の利用に関する成果が出てきております。今後も医療・工業・農業などの各分野でのプロジェクトが進められ、各国にとって有益な成果が得られることが期待されます。

また、FNCAでは、原子力広報などのユニークなプロジェクトも進められており、この中では原子力・放射線の認識に関する各国のアンケート結果などもまとめられつつあります。我が国においても、特に若い世代に対して、放射線利用や放射線についてより正確な知識を持ってもらうための努力が必要と考えています。

(終わりに)

FNCAは、積極的な地域のパートナーシップを通して、社会経済の発展に貢献することをそのビジョンとしており、相互の理解と協調を基本とするものであります。アジアでは各国の事情が様々であり、多様な各国事情を考慮した国際協力が必要と考えます。我が国は、技術の発展に関する各国独自の努力を支持するものであります。これにより、各国で独自に研究、開発及び原子力の科学技術の利用が達成できるようになりましょう。

我が国は、今後ともFNCAなどの枠組みを通してアジアでの国際協力を進めていく所存です。

以 上